

平成 30 年 8 月提出

大船渡市議会議長 熊谷昭浩様

会派名 光政会

### 会派視察報告書

#### 視察先/視察項目

- (1) 平成 30 年 7 月 23 日 (月) 13:30～15:00  
兵庫県明石市役所 (兵庫県明石市)  
明石市こども総合支援条例の制定について
- (2) 平成 30 年 7 月 24 日 (火) 13:00～15:00  
高松丸亀町商店街振興組合 (香川県高松市)  
高松丸亀町商店街再生事業について
- (3) 平成 30 年 7 月 25 日 (水) 9:30～11:00  
NPO 法人グリーンバレー (徳島県神山町)  
神山のまちづくりや創造的過疎について

#### 視察参加議員 (6 名)

伊藤力也 淵上 清 紀室若男 小松龍一 千葉 盛 奥山行正

#### 報 告

##### (1) 明石市こども総合支援条例の制定について

###### □視察の目的

当市では、子ども子育て支援法などの既定制度に沿った子育て支援を実施しているが、子育て世代の生活環境は多様化が進み、必要とされる支援が行き届かない点も見受けられる。明石市では、すべてのこどもが大切にされ、元気にのびのびと安心して育つことができるように「明石市こども総合支援条例」を制定。平成 29 年 4 月 1 日から施行され、その効果が顕著であることから、当市の取組の参考とするため視察した。

###### □明石市の概要

面積 49.42 km<sup>2</sup> 世帯数 125,942 世帯

人口 296,633 人 うち 18 歳未満の児童人口 49,560 人 合計特殊出生率 1.58 人

平成 30 年度当初予算 総額 1,996 億 5,324 万円

(内訳) 一般会計 1,093 億 5,027 万円  
特別会計 679 億 8,077 万円  
企業会計 223 億 2,220 万円

## □明石市の取組

### ① 条例制定に向けたプロセス（意見聴取方法など）について

条例策定委員会を設けず、担当課長と市職員 2～3 名が各団体などへ出向くなど多数の意見聴取を行った。（明石市子ども・子育て会議、こども関連施設を展開する団体、小・中学生、高校生、こども養育支援ネットワーク連絡会議、市教育委員会会議など）

### ② 条例の特徴について

#### ・市が進める特色ある施策の明文化

離婚前後のこども養育支援

戸籍のないこどもへの支援

妊娠期からの切れ目ないこども・子育て支援

#### ・支援の対象はすべてのこども

こどもの定義を 20 歳まで拡大。その状況に応じた適切な支援

#### ・支援の主体はすべての人

関係する人、機関、事業者がそれぞれの責務を果たし、連携協力することで、こどもを総合的に支援

#### ・支援の方法は幅広く

こども自身が相談できる機会を確保したり、家庭環境に応じた子育て支援など幅広い方法で支援

## □主な質疑の内容

Q 小学生の意見から条例に反映された特徴的なことはあるか。

A ボランティアへの参加意欲があったので、意見表明や社会参加の促進 第 22 条に反映した。（第 22 条 市は、こどもが社会の一員として自分の考えや意見を表明するなど社会に参加する機会を設けるよう努めるものとする。）

## (2) 高松丸亀町商店街再生事業について

### □視察の目的

当市では、東日本大震災からの復興に向け、被災した中心市街地は整備され新たなまちの顔として様々な取組が行われている。一方、山手側に所在し被災を受けず、旧来の商店街が佇まいとして残った地域もある。しかし、いずれも人口激減期にあり、消費嗜好の変化と相まって商店街自体の存在が脅かされかねない。このことから、商店街そのものの、あり方や機能を再開発の軸として継続した取組により商店街の再開発に成功している高松丸亀町商店街の事例を当市内商店街の今後の取組の参考とするため視察した。

### □高松市の概要

面積 375.44 km<sup>2</sup> 世帯数 182,047 世帯

人口 424,769 人 合計特殊出生率 1.62 人

平成 30 年度当初予算 総額 2,971 億 6,901 万 4 千円

(内訳) 一般会計	1,533 億円
特別会計	1,051 億 379 万 8 千円
企業会計	387 億 6,521 万 6 千円

□高松丸亀町商店街振興組合の取組

①高松丸亀町商店街再生事業について

- ・昭和 47 年モータリゼーションの時代を先駆け町営駐車場建設

将来的にも不動産取得にすばやく対応するため、役員会で意思決定が行える「丸亀町不動産株式会社」を設立。早くから地域の土地の有効利用を認識し駐車場による集客効果など時代を先駆ける取組みを行い水準以上の成果を上げてきた。

- ・昭和 63 年実施の丸亀町開町 400 年祭が再開発事業の出発点

中心商店街として繁栄してきたものの、これからの 100 年を見据えた抜本的改革の必要性を共有。再開発委員会を設立。

- ・定期借地権方式による再開発事業を推進

平成 18 年 12 月再開発ビル第 1 号 (A 街区再開発ビル) が竣工。「土地の所有と利用の分離」は、後に続く再開発にも受け継がれた。平成 24 年再開発ビル竣工 (G 街区)。

- ・再開発によって導入された様々な都市機能

広場 (毎週イベントが催される中心市街地の顔)

イベントホール (様々な使用が可能)

診療所 (地域医療再生のため、商店街内に設置。大型病院と連携し、まちのかかりつけ医を目指している。)

□主な質疑の内容

Q 所有権と利用権の分離について

A 街区ごとにまちづくり会社を設立。地権者は土地を所有し続けながら、まちづくり会社と定期借地権契約 (利用権 60 年) を結び、地代として配当を受けることができる。また、入居者にとっては、土地費がイニシャルコストとして事業費に加わらないため、建設コストが大きく下がり、入居費や共益費が低く設定できる。

Q これからの目指すべき商店街とは

A イベントでまちおこしは、やめた。需要があれば (人がいれば) 商店は再生する。今後は生鮮市場や高齢者向け賃貸住宅などを導入し都市機能を高める。今年 10～11 月には総合メディカルセンターを開設。自治医大から 7 名の医師派遣をお願いし、内 3 名は常駐医師となり、住人が在宅でセルフメディカルチェックできる機能を備える。\*高松市は ICT 医療の先進地だった。

(3) 神山のまちづくりや創造的過疎について

□視察の目的

当市では民間事業者によるテレワーク事業を推進し、関連事業を含め、少しずつで

はあるが着実に実績を上げてきている。類似した例として徳島県中山間部に位置する神山町では 20 数年来、IT やデザイン等関連企業の進出により移住定住人口が増加を続け、地域内経済にも好循環が生まれている。過疎のまちから地方創生の先進地となった神山町を牽引してきた NPO 法人グリーンバレー（2004.12.1 設立）の取組を参考とするため視察した。

#### □神山町の概要

面積 173.3 km<sup>2</sup> 世帯数 2,477 世帯

人口 5,394 人 合計特殊出生率 1.42 人

平成 30 年度当初予算 総額 66 億 7,698 万 2 千円

(内訳) 一般会計 44 億 1,900 万円

特別会計 22 億 5,798 万 2 千円 (簡易水道事業含)

企業会計なし

#### □NPO 法人グリーンバレー（神山町）の取組

##### ①神山のまちづくりや創造的過疎について

- ・過疎化の現状を受け入れ、過疎の中身を改善する。過疎地における一番の問題は雇用や仕事がないこと。それを解決するには、仕事を持った人、仕事を作り出す人を集め人口構成の健全化を図り、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高めることで、農林業だけに頼らない持続可能な地域を目指す。

##### ②神山プロジェクト

I.ワークインレジデンス（まちの将来にとって必要な働き手や起業者の誘致）

II.サテライトオフィス（IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致）

III.神山塾（厚生労働省の基金訓練・求職者支援訓練による後継人材の育成）

##### ③他のプロジェクト

- ・子育て世代向け集合住宅プロジェクト
- ・一般社団法人神山つなぐ公社（2016.4 設立）
- ・フードハブプロジェクト（2017.3 設立）

#### □主な質疑の内容

Q サテライトオフィスの中で神山町を選んだ、特徴ある企業はあるか。

A Sansan 社（本社 東京都渋谷区）は一定期間の滞在を経て、移住者となり常駐している。また、開発拠点化し地元雇用に繋がっている。

プラットイーズ社（東京都渋谷区）は BCP 対応も視野に古民家を改修し、最先端の機器で放送局に配信事業を行っている。

県庁から職員 2 名がサテライトオフィスで仕事（テレワーク）をしている。出先機関ではない。

【視察の様子】

(1) 兵庫県明石市役所（兵庫県明石市）  
明石市子ども総合支援条例の制定について



(2) 高松丸亀町商店街振興組合（香川県高松市）  
高松丸亀町商店街再生事業について



(3) NPO 法人グリーンバレー（徳島県神山町）  
神山のまちづくりや創造的過疎について

